

2022年5月24日

取締役会の実効性評価概要について

味の素グループは、事業を通じて社会価値と経済価値を共創する取り組みにより成長してきました。この取り組みを ASV (Ajinomoto Group Shared Value) と称し、これからもこの ASV の取り組みによる独自の価値創造を通じた持続的な成長を果たすべく、当社取締役会は、多様な取締役で構成し、企業価値を大きく左右する重要な経営事項を議論・検討し、大きな方向性を示すことで執行のリスクテイクを促すとともに、執行のプロセスと成果の妥当性を検証し、執行を適切に監督しています。

その一環として、2021 年度は、指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役会の実効性評価の実施方法を見直し、全取締役によるアンケートに加え、主要な取締役へのインタビューを行い、その結果について取締役会が分析・評価しました。その概要をお知らせいたします。

1. 評価プロセス

(1) アンケート

- 1) 対象者: 取締役全員
- 2) 回答方式: 記名方式
- 3) 評価項目 (概要):
 - (a) 7つの重要な経営事項について
 - (b) 取締役会の運営について
 - (c) 取締役会の有効性について
 - (d) 指名委員会について
 - (e) 報酬委員会について
 - (f) 監査委員会について
 - (g) サステナビリティ諮問会議について
 - (h) 昨年度指摘された課題項目について

(2) インタビュー

- 1) インタビュワー: 取締役会事務局
- 2) インタビュー対象者: 主要な取締役 5名
- 3) インタビュー項目: アンケートの結果、特に指摘事項が寄せられた項目を対象

(3) 取締役会における結果検証

2. 取締役会の実効性評価に関する評価の結果 (概要)

(1) 総論

アンケートおよびインタビューの結果によると、取締役会の実効性については、概ね高く評価されており、これは、指名委員会等設置会社へ移行したこと、および、それに伴う実効性の向上に向けた取り組みを進めてきたことの結果であると考えます。

(2) 前回アンケート結果を踏まえた取り組み

2020 年度のアンケートにおいて指摘された課題を踏まえ、2021 年度に以下のとおり取締役会改革を進めました。今回の実効性評価において以下の取り組みの効果について検証いたしましたところ、取締役会における審議の充実や監督機能強化に貢献したことを確認いたしました。ただし、一部の項目については、さらに改善の余地があることも確認いたしました。

1) 取締役会の構成員の多様性

指名委員会において、多様性・専門性を踏まえた取締役会の構成およびスキルマトリックスについて閣達に審議され、着実に改善されました。また、サステナビリティ諮問会議においては、国籍や年齢層を含めた多様性を確保し、取締役会における多様性を補完しました。

2) 社内取締役の発言

審議事項の新設により議論が活性化されたことにより、社内取締役の発言回数や発言内容の改善を求める意見は特段見受けられず、アンケートにおける評点も大幅に改善しました。

3) 社内取締役のトレーニング

外部プログラムの活用等の施策が実施されたことで、一定の改善がみられました。

4) 経営陣の育成プログラム

社内外の育成プログラムを活用し、経営人財の育成プログラムを強化したことで、一定程度の改善がありました。

5) 諮問機関の検討プロセス

指名諮問委員会（機関設計変更後は指名委員会）から取締役選定についての審議過程を取締役会において説明することとし、取締役による審議過程の理解を深めました。

6) 指名諮問委員会における事前の情報提供

指名諮問委員会（機関設計変更後は指名委員会）開催の2、3日前までに指名委員たる社外取締役へ事前説明を行うことを徹底しました。

7) 指名委員会等設置会社への移行を踏まえた実効性ある取締役会運営の工夫

社外取締役の取締役会議長就任および審議事項の新設等により、全体として審議の質を更に向上させました。

(3) 今後の課題への対応

2022年度においては、2021年度の取り組みを継続して推進するとともに、今回の実効性評価について取締役会で議論を行った結果、以下の取り組みを一層推進していくことにいたしました。

1) 7つの重要な経営事項の審議の更なる充実化

2) ITガバナンスおよび情報システム体制の有効性の議論の強化および方針の策定

3) 取締役会の運営の改善（スケジュール平準化、資料の質の向上等）

4) 指名委員会の運営体制の強化と取締役会への報告の改善

5) 社内取締役へのトレーニングの機会の更なる充実化

6) 経営陣の育成プログラムの更なる充実化

当社は、これらの施策を通じて、取締役会の実効性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

以上